



第370号
「がんばろう、日本!」
国民協議会
機関紙

発行所 「がんばろう、日本!」
国民協議会
発行人 戸田政康
編集人 石津美知子
http://www.ganbarou-nippon.ne.jp
(東京事務所)
東京都千代田区九段北4-3-16
サンライン第14ビル6階 〒102-0073
TEL 03(5215)1330
FAX 03(5215)1333
(発行所)
東京都東大和市南街2-17-16
パピルス会館 〒207-0014
TEL 042(566)2950(代)
FAX 042(566)2949
〈郵便振替〉00160-9-77459

集積しつつある主権在民・市民自治の ファクターから、政権交代後の新たな ステージでの公論を巻き起こせ

政権交代を、意味のあるものとして定着させられるか
→その最初の関門としての「脱小沢依存」

政権交代後、意味のあるものとして定着させられるか。その最初の関門としての「脱小沢依存」

政権交代後、意味のあるものとして定着させられるか。その最初の関門としての「脱小沢依存」

政権交代後、意味のあるものとして定着させられるか。その最初の関門としての「脱小沢依存」

するものではない」というのは、自民党政権とまったく同じフレースではないか。われわれの一票で実現した政権交代を、「表紙を替えただけ」のことにしてしまうのか、主権者にとって意味のあるものとして定着させられるのか。これは、主権者としての踏ん張りどころである。

末期の自民党政権に対しては、国民はもはや「批判」の感情を抱かず、あきらめと嫌悪だけだった。民主党政権に対しては、国民から叱責が飛んでくる。それは有権者に、「自分たちの一票で選んだ政権だ」という自覚があるからだ。その「辛抱支持」の基盤には、「何物をも変えない、自民党に表象される文化から、何かを変えようとする民主党に表象される文化への変容に期待したい空気」(御厨貴「経済教室」日経)がある。

政権交代を負託したこの民意を持続的に発展させ、「参加する政治」の主体性へと鍛えてゆくための最初の関門として、「政党問題としての「脱小沢依存」が浮上している。

題が、権力と金力を巡る問題である。変革の時代にもカネの問題はつきまとう。しかし今回の政権交代は、くり返すが自民党的文化への国民の決別の意思表示にほかならなかった。とすれば小沢氏の存在は、一方で、変える文化を是認しながら、他方で自民党的文化を徹底的に純化し、権力と金力をあらゆるなく行使する矛盾の固まりなのである。検察との戦いがいかなる決着を見るにせよ、その実像があぶり出された小沢氏には、結局、政治の後景に退いていくしか残された道はあるまい。変える文化が進めば進むほど、その存在価値は減じていくほかはないのだから(御厨貴 前出)。

「選挙でも政策面でも『小沢依存』を深めてきた民主党。略々しかし、小沢氏の権力の源は何かを考える時に来ている。選挙の公認権を一手に握り、党の選挙経費の配分を恣意的に行ってきたのが小沢氏だ。年間数億円以上が使途不明の組織対策費に拠出される慣行は、自民党にはあって、小沢氏が代表に就く前の民主党にはなかった。小沢氏の政治手法は「カネ」と

「情報」の透明化という政権交代の歴史的使命からかけ離れていると思う。略々(鳩山総理は)政権交代そのものの成否がかかった正念場だと自覚してほしい」(毎日「記者の目」1/27)

「小沢問題」は「政治とカネ」の問題でもあるが、それ以上に、政党のマネジメントの問題であり、政治手法の問題であり、権力行使の適正さの問題であり、したがって政権交代そのものの成否にかかわる問題である。(権力行使のなかには当然、民主主義体制における検察権力のあり方や、国民主権の原理で検察権力をコントロール、検証するという問題設定も含まれる。)こうした複数の切り口があるなかで、それを主権在民の原理から仕分けして優先順位をつける。そういう意識が有権者の中にできていくからこそ、主権在民の原理で政権や政党を運営すること(統治の領域)が外れて、「政治とカネ」だけの切り口からだけでは、すでに有権者の意識はとらえられなくなっている。

政権交代を負託した民意が抱く「小沢問題」に対する違和感、主権在民の原理で政権や政

党を
域に
い。
しな
を衛
を
を
前出
権者
限定
委任
うし
統治
場し
のは
のほ
者」
参画
「
依存
の民
治の
てい
メン
実践
るい
克服
にほ
義に
はで
も、
あり
あき
てい
の力
われ
の信
の責
引き
情だ

東京都東大和市南街2-17-16
(発行所)
パピルス会館 〒207-0014
TEL 042(566)2950(代)
FAX 042(566)2949
〈郵便振替〉00160-9-77459
「かんぽろう、日本!」国民協議会
ゆうちょ銀行 019店 当座0077459

1部 300円
定期購読 半年2,000円
一年3,500円

今号の紙面

- 2面 インタビュー 谷口尚子、東洋大准教授
- 分析 「民主党は何を目指すのか」
- 3-5面 囲心会「若者の失われた20年」
- 山田昌弘・中央大学教授
- 6-9面 囲心会「市民自治の主体性で、主権者として統治の領域へ」
- 戸田代表・福岡同人のトーク

党を運営するといふ、統治の領域にかかわる問題にほかならない。

「一方で、変える文化」を是認しながら、他方で自民党的文化を徹底的に純化し、権力と金力をあられもなく行使する(「御厨前出」政治手法においては、有権者の参加は「投票と陳情」に限定され、「選んだら、後は全権委任だ」ということになる。こうした政権運営、政党運営では、統治の主体としての主権者は登場してこない。ここに登場するのは、「数」に還元される「有権者」だけだ。これは意思決定に参画する主体ではない。

「政党問題としての、脱小沢依存」とは、「(投票と「陳情だけ」の民主主義にとどまらずに)統治の領域に主権者として参加していきなり、そのためのマネジメント、ガバナンスをこれだけ実践的に集積しているのか、あるいはそのための障壁をいかに克服していくのか」ということにはかならない。

「投票と陳情だけ」の民主主義にとどまらずに、二十一世紀の重い現実を克服することできるか? 否である。「あれも、これも」はもはや不可能であり、「あれか、これか」「何をあきらめるか」の決断が迫られている。それを決断できる政治の力強さの源泉は、「この政府はわれわれが選んだ」という国民の信頼にある。その基盤は自らの意思で決定に参画し、責任を引き受けるという統治の主体としての主権者である。「投票と陳情だけ」の民主主義にとどまらず

たままでは、その信頼は醸成されない。この政権交代の歴史的意義、言いかえれば民主党政権の歴史的使命は、二十一世紀の重い現実と向き合うための、政治のインフラ整備の一步を踏み出すことにはかならない。

主権在民の集積が見えない諸関係のなかでは、政権交代は「表紙を替えただけ」の「権力と金力をあられもなく行使する」党派間の闘争になりかねない。この構造のなかでは、いくらそれに異を唱えたとしても、そこからは「統治の主体としての主権者」も「民主主義に不可欠なパブリックの政党」も登場しない。政権交代を意味のあるものとして定着させるためには、主権在民・市民自治を集積してきたファクターから新たなステップを形成すること、その広がりによって、主権在民の集積が見えない諸関係までを巻き込み、再編成していくことである。「脱小沢依存」とは、その組織戦のことだ。

「ドラマ「坂の上の雲」では、この時代、日本の近代化が必要だという思いで、それぞれの分野で近代化に取り組んだ国民が少なく見積もっても数百万人、おそらく二千万人くらいはいたことだろう」という原文の一節が、ナレーションとして流れるという。「近代化」という方向性だけを共有して、あとはそれぞれが持ち場で全力を尽くしたということだが、それだけの人が参加することによって、そのうねりが藩閥政府をめぐる権力闘争をも呑み込み、社会そのものを大

きく転換させていったということだ。

統治の領域に主権者として参加する―この方向性を共有して、あとはそれぞれが全力を尽くす。社会生活のあらゆる局面からうねりを起すことによって、「投票と陳情だけ」の民主主義の基盤そのものを呑み込み、主権在民・市民自治の新たなステップを拓いていく。

政権交代の原動力は、小沢イズムではない。政権交代の原動力は、戦後体制・高度成長の価値観と根本的に決別した社会関係資本の集積が、ついに臨界質量を超えて、政治社会構造の変数として登場し始めたことだ(三十代市長の相次ぐ誕生は、そのひとつの表れ)。この集積を投票と陳情だけの民主主義にとどめるなら、政権交代を定着させることはできない。参院選で民主党が単独過半数を「占めないほうがよい」が55%に達している(「占めたほうがよい」31%)という世論調査(朝日)は、その証左であるといえる。

われわれの一票で実現した政権交代を、民主政の発展にとどめて意味のあるものとして定着させるためにも、統治の領域に主権者として参加するうねりを、社会生活のあらゆる場面からつくりにしていく。

主権在民の原理で政党と向き合う―新たな公論を巻き起そう

この夏の参院選は、政権交代を「表紙を替えただけ」に終わらせずに、民主政の発展にとどめて意味のあるものとして定着させるために重要だ。それは結果としての議席配分のみならず、参院選までの過程において、政権や政党の運営を含む統治に関わるあらゆる問題について、有権者が徹底して主権在民の原理から意思を表明し、そこから新たな公論を巻き起していくこと

とができるかにかかっている。それは同時に、「投票と陳情だけ」の民主主義の選挙文化を大きく変えることでもある。

例えば、政権交代への期待は急速に失望に変わりつつあるが、その理由を「政治とカネ」だけで説明することに、多数の人は同意しないだろう。ではその「失望」を主権在民の原理に徹して表明しようではないか。

「この不振の直接的原因として政権の要路にある人々の資質、能力の問題があることは否定できない。しかしより根本的な問題として、新政権が発足後半年近くたってなお、野党時代以来の党派的視点を脱却し得ず、国家を担う政権を担当しているという自覚が弱いことを指摘すべきであろう。首相は日本の最高権力者として警察・検察権を統べる立場にある。そうである以上、同僚、朋友であろうと「検察と戦う」ことを是とするような発言をすべきではない。首相だけでなく、全閣僚やその補佐官は党員としての立場よりも公務員としての立場を優先すべきである。

もちろん現代の民主政治では政党間の競争は不可避であり、政治家の頭の中から次の選挙のことが消え去ることはない。しかし少なくとも建前としては政権にある以上、党派の立場を離れて国家的見地で行動すべきである。建前抜きの本音だけの政治では党利党略のために政治を営んでいるという非難を免れがたい。略

国会では鳩山政権は予算成立後、国家戦略局の創設や国家公務員法の改正などを目指しているといわれる。詳細については評価はできないが、政治主導で国家体制を再編することは望ましい。しかしその際、政府の職にある政治家は政党員としてではなく国家に奉仕する公務員

1面から続く

として行動する規範を確立し、その立場から常勤の公務員と協働する態勢をとるべきなのである」(中西寛「正論」2/29産経)

政党は、第一義的には党員と支持者のものであるが、政権は多数派、政権与党だけのものではない。与党と政府は一体であってもイコールではない。政府も政党も、ともに主権在民の原理で運営されなければならないが、その貫徹形態は同一ではない。政府は、政権党に反対した人にも責任を帯びなければならない。こうした仕分けが、常識となってきた。

自民党政権時代には「お手盛り」は当たり前だったが、民主党政権下での「お手盛り」(個所づけの優先順位や配分)には、依存と分配の「分捕り合戦」とは別次元での、マニフェスト感覚からの叱責が飛ぶ。予算の配分は政治的に決まる。これは当然のことだ。だからこそ、その判断がマニフェストで説明できるものなのか、主権在民の原理でオープンにできるものなのか、そういうことを厳しく問おうという、新たな公論の始まりだ。

ここから政党に対しても、選挙互助会、利害関係者だけが関わる私的な存在、あるいは利権集団、派閥連合という意味での「政党」ではなく、民主主義を健全に機能させるうえで不可欠な存在としての政党、そのあり方とは、という問題設定が見え始めてきた。(これが「小沢問題」の核心。)

「第六回大会との関連ですが、主権者運動の立体的な『次のステップ』を作るためには、普通の人が政党問題に対してまで、主権在民の感覚で関わる必要がある。その確かめられたアプローチは、自治分権、市民自治の主体性から政党のありようを問う、という方法です。福岡さんの問題提起(違和感の表明)

は、そういう意味です。

普通の人が、市民自治の生活者の感覚で政党のマネジメントの問題にまで関わろうとするときに、『そのままで言っただけなら政党に入れ』中から変えろ』というのは、正しく主体を問うことではないんです。政党政治が成熟している国(イギリスなど)だって、政党の党員は人口の二割もないでしょう。つまり、政党員ではない主権者が多数なんです。逆に人口の三割も党員がいたら、そのほうが問題じゃないですか。

だからどうしても、市民自治の生活感覚で、普通の人が政党問題、政党のマネジメントに関わらなければならない。政党は一義的には党員と支持者のものだけだと、同時に民主主義を機能させるためのパブリックな存在でもあるわけですから。

そしてそこから、選挙への関わり方をさらに一段深めることです。つまり、投票と陳情だけが政治参加だと思っている政治文化、そこでの選挙活動に幕を降ろさなければならぬ。次の時代、次の社会をどうするか、ということから投票に行く、そういう選挙文化にしなければならぬということです。

民主党政権でも、個所付けで予算要求より増額されたところが出ましたね。いわゆる『お手盛り』です。そういうことは派生するんです。本来予算の配分というのは、政治的に決まるものなんです。だからこそ、それがどういふプロセスや理由で決まったのか、それはマニフェストで説明できるものなのか、ということの主権者が検証しなければならぬ。同時に、十年後の社会のありようからも考える。投票と陳情だけだったら、十年後の日本社会、三十年後の日米中の関係、地球環境ということば考えませんか。そうやって、次の投票行動を考えてい

く。そういうことが結果として、『統治の領域にまで主権者として参加する』ということの意味するわけです」(戸田代表 第81回「囲む会」六・九面参照)

「現代の民主政治では政党内の競争は不可避であり、政治家の頭の中から次の選挙のことが消え去ることはない」(中西 前出)からこそ、選挙のために政治参加しているのではない普通の市民が、健全な生活の目標から政党のありようをチェックすることが必要なのだ。「投票と陳情だけ」の有権者からは、こうした自線は出さない。

「頭の中から次の選挙のことが消え去ることはない」というのは、バジルの職業病だ。どんなに立派な政策や理念があっても、この職業病からは免れられない。だからこそ、統治の領域にまで主権者として参加する、政党を健全な生活者の目標で検証するという公論の形成が不可欠であり、それと対話ができるのかどうかで政党、政治家をふるいにかけ、鍛え、育成していかなければならぬ。こうしたパブリックの主権者運動なしには、政党はいつまでたっても選挙互助会以上のシロモノにはならない。選挙互助会の政党的ままでは、われわれの一票による政権交代であっても、「表紙を替

えただけ」に終わってしまう。まさに「投票と陳情だけ」の民主主義から、統治の領域にまで主権者として参加する民主主義への脱皮が問われている。

統治の領域にまで主権者として参加する、その準備はあるか。それはどこに集積されているのか。

「ポイント、主権者の意思で政府を動かすというところで。これは統治の問題です。したがって、決定に参加するんだという意思、主権者としての自覚を普通の人たちが持つためには、どのような問題設定と教育をしていったらいいか。略々自治分権、市民自治の主体性から、そこへ迫りあがるというのが、確かめられたアプローチなんです。

また自治分権でも、それなりに成果が集積しているところ、可視化されてきているところ、そうでないところという格差ができていますが、これも偶然ではありません。主権在民の観点での集積が見えるところの場の回し方、リーダーシップの発揮の仕方、この集積がすでにあるところは、あるわけです。あるいは個人には、点としては集積するけれど、構造的な集積には至っていないところもある」(戸田代表・前出「囲む会」)

□日程のお知らせ□

◆第93回定例講演会
「21世紀型資本主義～資本主義のグリーン化」
3月1日(月)午後6時30分より
アルカディア市ヶ谷(私学会館)4階「鳳凰」
講師 諸富徹・京都大学准教授
会員 1000円/一般 2000円

◆「日本再生」読者会
3月7日(日)午前10時より
「がんばろう、日本!」国民協議会事務所

◆北九州「日本再生」読者会(会費 500円)
3月13日(土)午後2時より
小倉商工会館

◆大阪「日本再生」読者会(会費 800円)
3月11日(木)午後7時より
大阪研修センター

◆京都・青年学生読者会(会費 400円)
3月19日(金)午後8時より
キャンパスプラザ京都

「ポイント、主権者の意思で政府を動かすというところで。これは統治の問題です。したがって、決定に参加するんだという意思、主権者としての自覚を普通の人たちが持つためには、どのような問題設定と教育をしていったらいいか。略々自治分権、市民自治の主体性から、そこへ迫りあがるというのが、確かめられたアプローチなんです。

のこ
考え
関係
ここ
ここ
い
こ
そ
も
公
僕
なら
の
す
ま
政
シ
ディ
的
具
込
わ
問
準
市
治
か
ら
う
き
合
う
と
着
理
原
的
か

◆京都・青年学生読者会（会費 400円）
3月19日（金）午後8時より
キャンパスプラザ京都

◆第82回 東京・戸田代表を囲む会
「政権交代を、主権者にとって意味のあるもの
として定着させるために」
～同人地方議員によるトーク
3月15日（月）午後6時30分より
「がんばろう、日本！」国民協議会事務所
同人 2000円／購読会員 3000円（弁当付）

■問い合わせ 03-5215-1330



尾立源幸・参院議員（左）前田武志・参院議員（右）
尾立議員は参院大阪府選挙区選出、前田議員は参院全国比例区選出。



懇親会、乾杯の音頭は木村正治・大阪市議（同人）。

第18回関西政経セミナーを開催

政権交代後の新たなステージでの、政治の説得力とは

のところで三年、五年スパンで考えて、行政と議会、住民との関係を立体的に回すようにする。ここが大きく可視化されていくことから、永田町を迫りあげていく。『急がば回れ』というのが正しいと思います。

そうすると地方議員の選び方も変わります。主権者は市民、公務員は特別公務員だろうと公僕、ということば常識の前提にならないといけない。選挙に出るのは、公僕として働くためです。就職路線のノリとは違ってくる。

政党についても、地域政策のシンクタンク、地域政策のコーディネーターという役割が具体的に求められる。その観点から県連とか支部のありかたも絞り込まれていきます。それにふさわしい能力や資質ということも問われてくる。候補者を選ぶ基準も変わります」（同前）。

市民自治―地域での市民の統治が主権者を育てる。これは確かめられた事実だ。この集積から、主権在民の原理で政党と向き合う新たな公論を巻き起こそう。政権交代を民主政の発展にとって意味のあるものとして定着させられるかは、主権在民の原理で政党と向き合うことを構造的に共有した公論の形成にかかっている。

二月二十一日、大阪市内で第18回関西政経セミナーを開催。第六回大会で議論された「政権交代後の新たなステージでの主権者運動の問題設定」をさらに深め、民意で選ばれた政権をはじめて問う七月参院選挙を、いかに戦うかを共有した。

第一部パネルディスカッションのテーマは、「国民主権で予算を決める」国の事業仕分けと二〇一〇年度予算」。パネラーは尾立源幸・参院議員と前田武志・参院議員、いずれも七月の参院選で改選を迎える。

「国民主権で予算を決める」とは、官僚内閣制のもとで実質的には官僚が予算を決め、議員が「つなぎ」を行ってきたところから、「われわれが一票で選んだ政権」のもとで、政権公約（マニフェスト）にもとづいた22年度予算の編成過程を検証し、政府の説明責任を問うのみならず、政権政党の運営のあり

ようにも向き合っていく、「参加する政治」への転換と実践的深化のプロセスのこと。

「事業仕分け人」の一人として、昨年の国の事業仕分けにかかわった尾立源幸・参院議員からは、マニフェストにもとづく予算の検証の前提になる「編成過程のオープン化」、予算の大幅な組み換えは「民意で選ばれた政権」だからこそできたこと、新年度予算の執行過程に入る段階での参院院選挙は、「予算が重要な争点の一つになると、きわめて説得力ある形で提起された。

つづいて、前田武志・参院議員からは、民意による政権交代は、公会計のありかた、国の財政マネジメントのありようまでを変えていくことになり、さらに「新しい公共」の市場形成にまで踏み込んでいくためには（新たな需要の創出）、「政治家のトライアングル」「省庁タテ

割り」という障害を取り払うだけではなく、中長期の経済財政戦略が必要と提起された。

討議に入り、西哲史・堺市議会議員から「国の事業仕分けを通じて自治体レベルでも政策論議が深まった。政策目標と手段の是非の切り分け、政策評価の指標がようやく議論の俎上にのぼった」と報告。

集約では戸田代表から、「民意の力で政権交代した後の政党の説得力とはなにか。はじめ、政権公約による政党のマネジメントの是非までを問う参院院選挙となる」として、事業仕分けによる「可視化」で得た「自分たちの目線でも予算にかかわれる」という自信を、さらに主権者として深めるすべ（主権在民の方程式で政党と向き合うすべ）が示唆された。

第二部の懇親会でも、参加した自治体議員や企業経営者、青年学生の間で、参院院選挙や来年の統一地方選挙をいかにたかつかうか、引き続き議論が熱心に展開された。